

決算 質問

問 起債の軽減策は

村上克朗議員

問 町ホームページの更新は 木野山孝志議員

Q 高利率な起債の中で旧神石広域事務組合の借り換えで負担利子が約3,000万円軽減された。借り換え先の最終支払い年月日とその他の起債の軽減策は。

A 総務課長

平成25年2月1日までの6年間である。金利の状況を見て、財政計画により検討を進める。

Q 井関地区開発の事前調査が完了した。今後、県の補助事業化を検討している。各課の事業調整はできているのか。

A 企画課長

また全体の事業が決定しないのに部分的に事業を開始することは、無駄にならないか。補助事業の一まちづくり交付金」を検討中で、20年に予算化でされ

ば21年から23年の施行となる。無駄にならないよう進める。

Q 町ホームページのアクセス件数は多いが、各課単位の情報が少ない。

A 企画課長

また、更新が遅い。更新マニュアルはあるのか。

A 企画課長

各課に情報の提供はお願いしている。情報の発信は重要なので、今後更に多くより早く対応し内容を充実する。

Q 自治振興会育成事業について、地域活動

A 各課の補助申請のあり方を再点検し、必要事項は除き簡素化した。



町道草刈り

問 決算の成果は

松本彰夫議員

Q 18年度決算の成果と課題は。

A 町長

決算は「もの・サービス」である。成果は、決算を9月に前倒しした事により新年度予算につなげる。課題は財政力が低下している。住民サービスが充分でなかった。

Q 障害者計画を作成したがその実行は。

A 福祉課長

23年度の最終目標を早く達成できるよう取り組む。

Q 町道改良で、油木・豊松は国の補助事業が終了した。次の計画は。

A 建設課長

新規事業は難しく、単独事業の振り替えを検討する。

問 交通対策の見直しは

佐伯卓師議員

Q 本町の交通対策は、中国バス補助・おでかけタクシー・スクー

A 企画課長

ルバスなど、重複した対策で無駄が多い。総合的に見直しを考える時期では。

Q 井関定住団地は、本町活性化のために、団地世代より若者定住を中心に進めるべきでは。

A 企画課長

町外への交通も含め、抜本的に見直しが必要で

A 企画課長

だが、若者定住も考える。

問 補助制度の見直しを

赤木健二議員



うなぎのつかみどり大会（上野）

Q 飲料水供給施設の改修補助で多額の不要額がある。対象額100万円以上だけでなく、小規模の改修も視野に入れた補助制度を。

A 環境衛生課長
対象地域が多いが、状況を精査検証して、前向きに検討対応したい。

問 学校耐震化への対応は

寄定秀幸議員

Q 学校の耐震調査、優先度調査が実施された。

A 学校の耐震調査、優先度調査は、昭和56年以前に建設された校舎を対象に優先度調査を実施し、豊松小学校の耐震調査を実施したが、さらに第三次調査が必要である。耐震補強

工事の経費は、6,000万円〜1億円以上が想定される。学校再配置と合わせ、財政当局と検討する。

Q こばたけ保育所の屋根工事が実施されたが、建物本体の老朽化が心配である。町内の保育所の耐震対策は万全か。

A 福祉課長
調査して改修など対応する。町内の保育所は耐震対応は実施されており、耐震調査など検討する。

書棚・テレビなどの転倒防止、落下防止など、安全対策に万全を期す。

問 バランスシートの導入を

久保田龍泉議員

Q 多くの自治体会計は、単式簿記を用いているが、全ての勘定を管理するバランスシートを導入すべきである。借金をしても交付税措置があるといわれるが、いくら措置があるのか今の決算書ではわからない。バランスシートでは負債であらわすので管理しやすいといわれているが、導入は。

A 総務課長
平成22年に総務省よりバランスシート導入を義務づけられる。今、資料収集しており平成23年に導入する。

Q 小中学校再配置基本方針が出されたが、議会でも地域でも学校統合を求める声はない。神石小学校も統合計画にのせ、なぜ子ども、保護者、地域を不安にさせるのか。

A 教育長
少子化、施設の老朽化の問題があり全体の統合計画を立てた。今後は地域の意見を聞き具体的にすすめる。

Q 財産貸し付け収入53件の徴収形態が、統一されていないがその理由は、事務簡素化のため統一すべきでは。

A 総務課長
現在土地34件建物19件の貸し付けがある。合併前に借地借家法改正前の契約もあり月払いから年払いと金額の大小にかかわらずバラバラである。

問 財産貸付の統一を

小川清治議員

Q 有害鳥獣の捕獲数は262件で前年度より112件減少している。町民は、有害鳥獣被害に苦慮している。捕獲数との因果関係をどう分析され、どう対応するか。

A 産業課長
捕獲数は、生息数との相関関係はないと思う。いたちごっこ模様であり生息地域・数共に増える。猪は電柵が一番効果的である。獣対策を更に研究し生産意欲減退・農地荒廃の防止策に努める。

Q 契約更新時に順次年払いに統一する。

A 産業課長
生息数との相関関係はないと思う。いたちごっこ模様であり生息地域・数共に増える。猪は電柵が一番効果的である。獣対策を更に研究し生産意欲減退・農地荒廃の防止策に努める。



いづみ保育所運動会

問 支障木の伐採を

藤田晃己議員

Q 崩土、交通支障木伐採を地域とタイアップして考えては。

A 建設課長
崩土、支障木伐採のルール作りを考え、予算化していく。

Q 学校耐震化工事は充分な状況判断の後に、学校教育課長

A 財政難でもあり、学校再配置などを考えながら取り組む。

Q 農業法人でないとならない「農地・水・環境保全対策事業」への対応は。

A 農業法人だけでなく法人化を志向する地域も該当するよう県の方針が変わりつつある。

Q 法人化出来ない地域の支援策は。

A 農業課長
担い手農家の育成、機械利用組合、農業公社などの多様な取り組みで支援する。

Q おでかけタクシーの成果と問題点は。

A 企画課長
成果は、バス利用が不便な地域の方の利用と年齢の引下げ、所得制限廃止による利用者が増加した。

Q 問題点は、町外へ行けない事である。

A 成果は、バス利用が不便な地域の方の利用と年齢の引下げ、所得制限廃止による利用者が増加した。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

Q 重点作物の振興を図り、特産品目ぶどうの栽培面積の拡大は。

A 産業課長
ぶどう・トマト・和牛を重点作物とし、県の指定するプロジェクト事業になっている。県と共に栽培普及に対応する。高冷地の気候を活かして振興を図っていききたい。

問 企業への農地貸付は

小坂大輔議員

Q 農業経営基盤強化対策事業で、町が介して企業（特定農業者）に貸し借りをしている。農地面積を含めての、管理状況の把握・支援は。

A 産業課長
今後担い手として育成される考えは。

Q 豊松小学校耐震調査結果で「国が定める基準に適合せず、改築又は耐震補強が必要と判断された」と成果報告されている。

A 具体的にどのような指摘されたのか。

Q 豊松小学校耐震調査結果で「国が定める基準に適合せず、改築又は耐震補強が必要と判断された」と成果報告されている。

A 具体的にどのような指摘されたのか。

Q 井関定住団地整備における開発許可申請のために、地形測量など事前調査が行なわれていたが、町内の測量業者をなぜ指名していないのか。

A 企画課長
プレゼンテーション方式で通常の土木事業ではなく、販売・定住などの提案を求め、全国の応募の中から選定した。なお町内業者からの応募はなかった。

Q 小島にある公衆便所が廃止の方向がだされたが理由は。

A 環境衛生課長
近くに公共施設などあり地元との相談の結果である。現在町内に公衆便所は11ヶ所。管理費など約300万円。利用状況の調査はしていない。

Q 税・利用料等の滞納について専門的な徴収担当員を置いて滞納解消をはかる考えは。

A 住民課長
文書・訪問などで督促をしている。専門員設置は今後検討したい。

Q 豊松小学校耐震調査結果で「国が定める基準に適合せず、改築又は耐震補強が必要と判断された」と成果報告されている。

A 具体的にどのような指摘されたのか。

Q 井関定住団地整備における開発許可申請のために、地形測量など事前調査が行なわれていたが、町内の測量業者をなぜ指名していないのか。

A 企画課長
プレゼンテーション方式で通常の土木事業ではなく、販売・定住などの提案を求め、全国の応募の中から選定した。なお町内業者からの応募はなかった。

問 重点作物の振興は

矢田貝克治議員

Q 重点作物の振興を図り、特産品目ぶどうの栽培面積の拡大は。

A 産業課長
ぶどう・トマト・和牛を重点作物とし、県の指定するプロジェクト事業になっている。県と共に栽培普及に対応する。高冷地の気候を活かして振興を図っていききたい。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

問 地元業者の指名は

渡邊俊徳議員

Q 重点作物の振興を図り、特産品目ぶどうの栽培面積の拡大は。

A 産業課長
ぶどう・トマト・和牛を重点作物とし、県の指定するプロジェクト事業になっている。県と共に栽培普及に対応する。高冷地の気候を活かして振興を図っていききたい。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

Q 豊松若者住宅は、入居者の資格条件がある。入居条件の緩和は出来ないのか。

A 建設課長
入居条件は、35歳未満で期間は10年以内。入居条件を緩和すれば希望者が増えると思定される。一定の目的に沿った形で入居の条件の緩和を検討したい。

問 すこやかメイトの見直しは

片山元八郎議員

Q 高齢者健康管理システムは見直しの時期ではないか。

A 保健課長
平成12年度、13年度に単県事業として導入

県の補助は少なく、700万円。旧4カ町村が過疎債3億6,000万円です。事業開始、設置台数のピークは、平成14年の1,131台。現在は7

26台に激減。昨年の撤去143台。起債の残高は約3億円。現状をふまえ、財政当局と協議し対応する。

Q 決算審査意見書で「事業導入に情性が見受けられる」との指摘がある。反省点は。

A 総務課長
県が福祉モデル事業

をやめたあとと続いている。2課に亘る事業の統一が必要。庁舎管理の一括発注など新たな発想で19年度には成果を示したい。

問 特定中山間保全事業の見直しは

小林 貢議員

Q 平成18年度から特定中山間保全事業の調査が始まれ、事業導入による効果に大きな期待を寄せていたがどうなるのか。

A 町長
農林整備等、農業関係に大きな期待をし、本事業の導入に向け取り組んだが、6月に、経資源機構の解体で事業を中止した。

メインの森林整備部分

は他に各種メニューがあり何とかなると思う。農村対策・地域対策部分は残念だが致し方ない。

A 建設課長
中四国農政局に、これまでに取り組んだ成果について「高梁川上流域地域報告書」ができてい

る。今後の事業実施にあたっての一定の方向が示されているので活用できる部分はあると思う。



電機設置

平成19年度補正予算(9月度) 可決しました

賛成 15 反対 2

反対討論

久保田龍泉議員

厳しい財政の中、財政健全化はどうするか公債費負担適正化計画はどう策定するか議論され歳出削減に取り組む必要に迫られており、借金を増やして井関定住団地事業をする事は問題がある。団地の売却代金は業者に入り、町は投資ばかりで、費用対効果も税収がどれだけの減下をし、町外の人に莫大の投資をすることに納得いかない。町内で頑張っている人に目を向けるべきだ。

賛成討論

豊田耕三議員

本町は、財源不足から実質公債費比率が前年に対し、1.2ポイント上昇し21.0%で、非常に厳しい状況であります。町長は「集中と選択」とよく言われるが、事業をよく精査し、本町の現状をもっと把握し、財源が少ないのに夢を追うような事業は見直す必要があると思う。

多くの住民からの、色々な要望や、今回の一般質問での議員からの要望に対し、「今の財政では無理、検討します」との答弁が多い。このようことから、井関定住団地の事業は中止し、住民からの多数の要望に1つでも多くこたえてもらいたい。もう、財源がないといわれるのは聞き飽きました。人と自然が輝く、安心安全で暮らせるまちづくりに目を向けてもらいたい。

賛成討論

松本彰夫議員
瀬尾征爾議員
小林 貢議員

井関定住団地は、当初予算で、賛成多数で可決されたものであり、実施にあたっては、受け皿となるLFPが組織された段階で取り組むと言われていた。

先日LFPも組織された。今になって補正予算を可決すれば、LFPに対しても水を差すことになる。

財政再建については執行部一丸となつて取り組まれており、縮小ばかりでなく、将来に展望の持てる事業が必要である。

そのためにも、井関定住団地の成功を望む。また、井関定住団地に反対するなら修正案を出すのが適当と思われる。

町の活性化に向け、井関定住団地の成功を望み、原案に賛成する。